

自殺対策関係予算

平成26年度予算案について

平成26年1月

内閣府自殺対策推進室

目 次

総括表（大項目）	1
総括表（中項目）	2
1. 自殺の実態を明らかにする	5
2. 国民一人ひとりの気づきと見守りを促す	7
3. 早期対応の中心的役割を果たす人材を養成する	9
4. 心の健康づくりを進める	12
5. 適切な精神科医療を受けられるようにする	17
6. 社会的な取組で自殺を防ぐ	20
7. 自殺未遂者の再度の自殺企図を防ぐ	26
8. 遺された人への支援を充実する	27
9. 民間団体との連携を強化する	28
10. 上記に該当しないもの	29

平成26年度自殺対策関係予算額（総括表：大項目）

（単位：千円）

事 項	25年度 予算額	26年度 予算額(案)	対前年度 増減額
1. 自殺の実態を明らかにする	44,922	34,736	▲ 10,186
2. 国民一人ひとりの気づきと見守りを促す	4,164,049	5,809,191	1,645,142
3. 早期対応の中心的役割を果たす人材を養成する	352,551	291,178	▲ 61,373
4. 心の健康づくりを進める	9,275,615	10,084,604	808,989
5. 適切な精神科医療を受けられるようにする	2,775,085	2,016,767	▲ 758,318
6. 社会的な取組で自殺を防ぐ	17,193,083	17,704,057	510,974
7. 自殺未遂者の再度の自殺企図を防ぐ	7,364	7,113	▲ 251
8. 遺された人への支援を充実する	—	—	—
9. 民間団体との連携を強化する	135,565	154,689	19,124
10. 上記に該当しないもの	40,849	34,995	▲ 5,854
合 計	33,989,083	36,137,330	2,148,247

（注）

- ・各事項の予算額には、内数及び事項内の再掲額を計上していない。
- ・再掲額は、合計に計上していない。

平成26年度自殺対策関係予算額（総括表：中項目）

（単位：千円）

事 項	25年度予算額	26年度予算額(案)	対前年度増減額
1. 自殺の実態を明らかにする	44,922	34,736	▲ 10,186
（1）実態解明のための調査の実施	16,124	31,905	15,781
（2）情報提供等の充実	—	—	—
（3）自殺未遂者、遺族等の実態及び支援方策についての調査の推進	—	—	—
（4）児童生徒の自殺予防等についての調査の推進	2,802	2,831	29
（5）うつ病等の精神疾患の病態解明及び診断・治療技術の開発	—	—	—
（6）既存資料の利活用の促進	25,996	—	▲ 25,996
2. 国民一人ひとりの気づきと見守りを促す	4,164,049	5,809,191	1,645,142
（1）自殺予防週間と自殺対策強化月間の実施	118,024	114,523	▲ 3,501
（2）児童生徒の自殺予防に資する教育の実施	3,982,983	5,635,762	1,652,779
（3）うつ病についての普及啓発の推進	63,042	58,906	▲ 4,136
（4）自殺や自殺関連事象等に関する正しい知識の普及	—	—	—
3. 早期対応の中心的役割を果たす人材を養成する	352,551	291,178	▲ 61,373
（1）かかりつけの医師等のうつ病等の精神疾患の診断・治療技術の向上	40,321	—	▲ 40,321
（2）教職員に対する普及啓発等の実施	—	—	—
（3）地域保健スタッフや産業保健スタッフの資質の向上	143,620	147,723	4,103
（4）介護支援専門員等に対する研修の実施	109,000	85,000	▲ 24,000
（5）民生委員・児童委員等への研修の実施	—	—	—
（6）連携調整を担う人材の養成の充実	59,610	58,455	▲ 1,155
（7）社会的要因に関連する相談員の資質の向上	—	—	—
（8）遺族等に対応する公的機関の職員の資質の向上	—	—	—
（9）研修資材の開発等	—	—	—
（10）自殺対策従事者への心のケアの推進	—	—	—
（11）様々な分野でのゲートキーパーの養成の促進	—	—	—

(単位：千円)

事 項	25年度予算額	26年度予算額(案)	対前年度増減額
4. 心の健康づくりを進める	9,275,615	10,084,604	808,989
(1) 職場におけるメンタルヘルス対策の推進	3,516,023	3,541,334	25,311
(2) 地域における心の健康づくり推進体制の整備	—	—	—
(3) 学校における心の健康づくり推進体制の整備	3,942,560	3,726,238	▲ 216,322
(4) 大規模災害における被災者の心のケア、生活再建等の推進	1,817,032	2,817,032	1,000,000
5. 適切な精神科医療を受けられるようにする	2,775,085	2,016,767	▲ 758,318
(1) 精神科医療を担う人材の養成など精神科医療体制の充実	775,111	97,904	▲ 677,207
(2) うつ病の受診率の向上	—	—	—
(3) かかりつけの医師等のうつ病等の精神疾患の診断・治療技術の向上【再掲】	—	—	—
(4) 子どもの心の診療体制の整備の推進	—	—	—
(5) うつ病スクリーニングの実施	—	—	—
(6) うつ病以外の精神疾患等によるハイリスク者対策の推進	1,999,974	1,918,863	▲ 81,111
(7) 慢性疾患患者等に対する支援	—	—	—
6. 社会的な取組で自殺を防ぐ	17,193,083	17,704,057	510,974
(1) 地域における相談体制の充実と支援策、相談窓口情報等の分かりやすい発信	502,442	508,586	6,144
(2) 多重債務の相談窓口の整備とセーフティネット融資の充実	286,410	302,602	16,192
(3) 失業者等に対する相談窓口の充実等	17,835	154,558	136,723
(4) 経営者に対する相談事業の実施等	4,372,105	4,476,092	103,987
(5) 法的問題解決のための情報提供の充実	—	—	—
(6) 危険な場所、薬品等の規制等	—	—	—
(7) インターネット上の自殺関連情報対策の推進	—	—	—
(8) インターネット上の自殺予告事案への対応等	—	—	—
(9) 介護者への支援の充実	117,267	104,822	▲ 12,445
(10) いじめを苦しめた子どもの自殺の予防	1,017,948	1,130,805	112,857
(11) 児童虐待や性犯罪・性暴力の被害者への支援の充実	3,720,316	3,810,124	89,808
(12) 生活困窮者への支援の充実	7,158,760	7,216,468	57,708

(単位：千円)

事 項	25年度予算額	26年度予算額(案)	対前年度増減額
(13) 報道機関に対する世界保健機関の手引きの周知	—	—	—
7. 自殺未遂者の再度の自殺企図を防ぐ	7,364	7,113	▲ 251
(1) 救急医療施設における精神科医による診療体制等の充実	7,364	7,113	▲ 251
(2) 家族等の身近な人の見守りに対する支援	—	—	—
8. 遺された人への支援を充実する	—	—	—
(1) 遺族の自助グループ等の運営支援	—	—	—
(2) 学校、職場での事後対応の促進	—	—	—
(3) 遺族等のための情報提供の推進等	—	—	—
(4) 遺児への支援	—	—	—
9. 民間団体との連携を強化する	135,565	154,689	19,124
(1) 民間団体の人材育成に対する支援	—	—	—
(2) 地域における連携体制の確立	22,423	24,281	1,858
(3) 民間団体の電話相談事業に対する支援	—	—	—
(4) 民間団体の先駆的・試行的取組や自殺多発地域における取組に対する支援	113,142	130,408	17,266
10. 上記に該当しないもの	40,849	34,995	▲ 5,854
合 計	33,989,083	36,137,330	2,148,247

(注)

- ・各事項の予算額には、内数及び事項内の再掲額を計上していない。
- ・再掲額は、合計に計上していない。

平成26年度自殺対策関係予算額 (No. 1)

(単位：千円)

事 項	担当	25年度予算額		26年度予算額(案)		事業概要等
1. 自殺の実態を明らかにする						
(1) 実態解明のための調査の実施						
厚生労働科学研究費補助金 「障害者政策総合研究事業・障害者対策 総合研究開発事業」	厚労省	1,251,279	内数	1,310,353	内数	自殺対策のための効果的な介入手法の普及に関する研究等を行う。
自殺総合対策推進・検証等経費	内閣府	4,538		2,206		中立・公正の立場から大綱に基づく施策の実施状況、目標の達成状況等を検証し、施策の効果等を評価するため外部の専門家等をメンバーとした委員会を開催する。
政策課題等調査研究経費	内閣府	11,586		12,147		特定の課題に関する研究、国民の意識・行動や地方公共団体、民間団体等における自殺対策の様々な取組等を調査。平成26年度は自殺が与える影響・イメージに関する調査を実施。
若年層自殺対策調査経費	内閣府	—		17,552		若年層への実態調査を実施し、調査結果を有識者による企画分析会議において分析することで、自殺の原因を明確化し、実態に即した対策の実施及び対策の集中化を行えるようにする。
小 計		16,124		31,905		
(2) 情報提供等の充実						
自殺予防総合対策センター経費 【独立行政法人国立精神・神経医療研究 センター運営費交付金の内数】	自殺予防 総合対策 センター (厚労省)	4,534,300	内数	4,291,557	内数	総合的な自殺対策を推進するため、自殺予防総合対策センターにおいて、国内外の情報収集、WEBサイトを通じた情報提供を行うとともに、自殺対策に関わっている関係省庁、地方自治体、関係機関・団体等民間団体との事例検討、連絡・調整等を行う。特に、自殺予防におけるWHOの共同研究センターとしての指定を目指し、必要な調整・検討を行う。
小 計		—		—		
(3) 自殺未遂者、遺族等の実態及び支援方策についての調査の推進						
自殺予防総合対策センター経費 【独立行政法人国立精神・神経医療研究 センター運営費交付金の内数】	自殺予防 総合対策 センター (厚労省)	4,534,300	内数 1(2) 再掲	4,291,557	内数 1(2) 再掲	自殺予防総合対策センターにおいて、自殺未遂者、遺族等の実態及び支援方策について、倫理面に十分配慮した調査研究を進める。
小 計		—		—		

(単位：千円)

事 項	担当	25年度予算額		26年度予算額(案)		事業概要等
1. 自殺の実態を明らかにする						
(4) 児童生徒の自殺予防等についての調査の推進						
児童生徒の自殺予防に向けた取組に関する調査研究	文科省	2,802		2,831		教育上の重要な課題である児童生徒の自殺について、その特徴や傾向等を分析しつつ、教師に対する自殺予防に関する正しい知識の普及、児童生徒を直接対象とした自殺予防教育プログラムの検討、地域や家庭とも連携した児童生徒の自殺予防への対応策など児童生徒の自殺予防の在り方に関する調査研究を継続して実施する。 また、次年度は全国の教職員を対象に、自殺予防に関する普及啓発を目的としたブロック別協議会を実施する。
小 計		2,802		2,831		
(5) うつ病等の精神疾患の病態解明及び診断・治療技術の開発						
厚生労働科学研究費補助金 「障害者政策総合研究事業・障害者対策 総合研究開発事業」	厚労省	1,251,279	内数 1(1) 再掲	1,310,353	内数 1(1) 再掲	心の健康に関する問題等に対して、精神療法の科学的エビデンスに基づいた標準治療の開発と普及に関する研究を推進する。
小 計		—		—		
(6) 既存資料の利活用の促進						
地域自殺関連統計資料の集計及び分析方法の検討経費	内閣府	25,996		—		前年度限りの経費
小 計		25,996		—		
合 計		44,922		34,736		

(注)

- ・「—」は、「25年度予算額」、「26年度予算額(案)」がない場合を表している。
- ・内数及び事項内の再掲額については、小計には計上していない。

平成26年度自殺対策関係予算額 (No.2)

(単位：千円)

事 項	担当	25年度予算額	26年度予算額(案)	事業概要等
2. 国民一人ひとりの気づきと見守りを促す				
(1) 自殺予防週間の設定と啓発事業の実施				
自殺総合対策啓発推進経費	内閣府	8,444	8,118	国民の自殺対策の重要性に対する関心と理解を深めるため、自殺総合対策に関するポスターや小冊子等の啓発資料を作成・配布する。
		109,580	106,405	自殺対策強化月間におけるポスター作成、鉄道広告、インターネットバナー広告等の広報啓発を実施する。
小 計		118,024	114,523	
(2) 児童生徒の自殺予防に資する教育の実施				
いじめ対策等総合推進事業 ①健全育成のための体験活動推進事業	文科省	26,457	45,991	いじめの未然防止を図るため、児童生徒の健全育成を目的とした体験活動の取組を支援する。
いじめ対策等総合推進事業 ②スクールカウンセラー等の活用に係る事業	文科省	3,891,820	4,112,769	児童生徒の臨床心理に関して高度に専門的な知識・経験を有するスクールカウンセラーを活用して、自殺予防、困難やストレスの対処方法等に資する教育プログラムを実施する。
道徳教育総合支援事業	文科省	831,305	内数	前年度限りの経費 外部講師派遣や保護者・地域との連携など特色ある道徳教育への支援、地域教材の作成や国作成教材の活用など道徳教材活用への支援等を行う。
道徳教育の抜本的改善・充実 ①新「心のノート」活用推進事業 ②道徳教育パワーアップ研究協議会 ③道徳教育地域支援事業	文科省	—	1,438,603	①新「心ノート」(平成25年度全面改訂:名称は「私たちの道徳」)を全国の小・中学生に配布するとともに、効果的な活用を普及するため教師用の指導資料を作成・配布。 ②指導方法等の研究開発や共有などを通じて、教員の指導力の向上を図ることを目的として、教育委員会担者等を対象とした協議各都道府県で開催。 ③各地域の実態に応じた道徳教育を推進するため、外部講師の活用や地域教材の作成、家庭・地域との連携などの自治体の取組を支援。
青少年を取り巻く有害環境対策の推進	文科省	64,706	38,399	インターネット上の有害情報等から青少年を守るため、保護者と青少年に直接働きかける啓発と教育活動を総合的に推進する。
小 計		3,982,983	5,635,762	

(単位：千円)

事 項	担当	25年度予算額		26年度予算額(案)		事業概要等
2. 国民一人ひとりの気づきと見守りを促す						
(3) うつ病についての普及啓発の推進						
精神障害の正しい理解のための普及啓発事業費	厚労省	63,042		58,906		国民全体のうつ病等に対する正しい理解を深めることおよびうつ病にかかりやすい職域、介護、産後・更年期におけるハイリスク群並びその周囲にいる人に対して効果的なメッセージの伝達や情報提供をすることによりうつ病の早期発見・早期治療を実現するとともに、他の精神疾患や精神障害者に関する正しい理解のための知識の向上を図る。
小 計		63,042		58,906		
(4) 自殺や自殺関連事象等に関する正しい知識の普及						
寄り添い型相談支援事業（全国支援事業）	厚労省	25,000,000	内数 6(1) 再掲	15,000,000	内数 6(1) 再掲	生きにくさ、暮らしにくさを抱える人々に対し、被災3県を除く全国から、24時間、無料で電話による相談を受けて悩みを傾聴するとともに、必要に応じ、面接相談や同行支援を実施して具体的な問題解決に繋げる事業を実施することにより、社会的包容力の構築を図ることを目的とする。
寄り添い型相談支援事業（被災地支援事業）	厚労省 (復興庁)	497,139	6(1) 再掲	497,127	6(1) 再掲	生きにくさ、暮らしにくさを抱える人々に対し、被災3県から、24時間、無料で電話による相談を受けて悩みを傾聴するとともに、必要に応じ、面接相談や同行支援を実施して具体的な問題解決に繋げる事業を実施することにより、社会的包容力の構築を図ることを目的とする。
小 計		—		—		
合 計		4,164,049		5,809,191		

(注)

- ・「—」は、「25年度予算額」、「26年度予算額(案)」がない場合を表している。
- ・内数及び事項内の再掲額については、小計には計上していない。

平成26年度自殺対策関係予算額 (No. 3)

(単位：千円)

事 項	担当	25年度予算額		26年度予算額(案)		事業概要等
3. 早期対応の中心的役割を果たす人材を養成する						
(1) かかりつけの医師等のうつ病等の精神疾患の診断・治療技術の向上						
かかりつけ医等心の健康対応力向上研修事業	厚労省	40,321		46,200,000	内数	各都道府県・指定都市において、心身の不調の際に最初に診察することの多い一般内科医等のかかりつけ医、精神疾患の早期発見のため小児科のかかりつけ医に対して、及び医師以外でうつ病を有する者と接する機会が多い職種（ケースワーカー等）に対して、うつ病に関する専門的な養成研修を実施し、うつ病の診断技術の向上、うつ病発見の能力の向上等を図る。 【平成26年度から地域生活支援事業費補助金の内数】
小 計		40,321		-		
(2) 教職員に対する普及啓発等の実施						
児童生徒の自殺予防に向けた取組に関する調査研究	文科省	2,802	1(4) 再掲	2,831	1(4) 再掲	教育上の重要な課題である児童生徒の自殺について、その特徴や傾向等を分析しつつ、教師に対する自殺予防に関する正しい知識の普及、児童生徒を直接対象とした自殺予防教育プログラムの検討、地域や家庭とも連携した児童生徒の自殺予防への対応策など児童生徒の自殺予防の在り方に関する調査研究を継続して実施する。 また、次年度は全国の教職員を対象に、自殺予防に関する普及啓発を目的としたブロック別協議会を実施する。
学生生活支援に関する情報の収集・分析・提供 【独立行政法人日本学生支援機構運営費交付金の内数】	文科省	13,921,746	内数	14,029,475	内数	大学等において、現代の学生の状況、メンタルヘルスや自殺予防等に関する知見を踏まえ、学生の課題解決の支援を実施することができるよう、大学等の情報収集・分析・提供を行う。
小 計		-		-		
(3) 地域保健スタッフや産業保健スタッフの資質の向上						
自殺予防総合対策センター経費 【独立行政法人国立精神・神経医療研究センター運営費交付金の内数】	自殺予防総合対策センター(厚労省)	4,534,300	内数 1(2) 再掲	4,291,557	内数 1(2) 再掲	自殺予防総合対策センターにおいて、公的機関や民間団体で日夜相談業務に関わっている相談員の資質向上のための専門的な研修を行うとともに、研修実施者に対して技術的助言を行う。
メンタルヘルス対策等事業	厚労省	143,620		147,723		事業場において労働者のストレスチェックを実施する医師と保健師、面接指導を実施する産業医等の医師に対し、ストレスチェックと面接指導の具体的な実施方法等についての研修を実施する。
小 計		143,620		147,723		

(単位：千円)

事 項	担当	25年度予算額		26年度予算額(案)		事業概要等
3. 早期対応の中心的役割を果たす人材を養成する						
(4) 介護支援専門員等に対する研修の実施						
介護支援専門員資質向上事業	厚労省	109,000		85,000		要介護者等の希望や心身の状況、置かれている環境等を適切に把握し、自立生活を支援する観点から、適切なサービスを多職種連携により総合的に設計し、提供する役割を担う介護支援専門員の資質向上を図るため、養成段階の実務研修から、実務に就いた後も継続的に研修の機会を提供できるよう体系的に研修事業を行い、必要な知識・技能の修得を図る。
小 計		109,000		85,000		
(5) 民生委員・児童委員等への研修の実施						
セーフティネット支援対策等事業費補助金	厚労省	25,000,000	内数	15,000,000	内数	民生委員・児童委員が相談援助活動等を行う上で必要不可欠な知識及び技術を修得させるための研修を行う。【統合補助金】
小 計		—		—		
(6) 地域でのリーダー養成研修の充実						
地域自殺予防情報センター運営事業費	厚労省	59,610		58,455		都道府県・指定都市に「地域自殺予防情報センター」を設置し、「自殺対策調整員」及び「自殺対策専門相談員」を配置することにより、地域における関係機関及び自殺予防総合対策センターとの連携の強化、自殺対策に関する人材の育成を行い、支援体制の整備を実施する。
自殺予防総合対策センター経費 【独立行政法人国立精神・神経医療研究センター運営費交付金の内数】	自殺予防総合対策センター (厚労省)	4,534,300	内数 1(2) 再掲	4,291,557	内数 1(2) 再掲	自殺予防総合対策センターにおいて、地域における自殺対策の企画立案・連携調整を担う職員の資質向上のための専門的な研修を行うとともに、研修実施者に対して技術的助言を行う。
小 計		59,610		58,455		
(7) 連携調整を担う人材の養成の実施						
(独)労働政策研究・研修機構運営費交付金(職業指導ⅡA研修)	厚労省	40,388	内数	39,555	内数	ハローワークの職業相談技法として必要とされるキャリアコンサルティングに係る基本的知識の習得、キャリアコンサルティングの実施過程において必要なスキル、アセスメント、事例検討、自己研鑽とスーパービジョンを研修によって修得する。この中でメンタルヘルスについての研修を行う。

(単位：千円)

事 項	担当	25年度予算額		26年度予算額(案)		事業概要等
3. 早期対応の中心的役割を果たす人材を養成する						
公共職業安定所業務推進費（都道府県労働局で実施するキャリアコンサルティング研修及び産業カウンセラー研修）	厚労省	76,176	内数	72,090	内数	ハローワークの職業相談窓口においては、求職者の抱えている問題を把握し、これに合致した的確な支援を適時に実施する等により、一層専門的なサービスを提供することが必要とされる。このため、各都道府県労働局において、ハローワークの職員に対して、キャリアコンサルティング及び産業カウンセラー研修を実施する。
小 計		—		—		
(8) 遺族等に対応する公的機関の職員の資質の向上						
自殺予防総合対策センター経費【独立行政法人国立精神・神経医療研究センター運営費交付金の内数】	自殺予防総合対策センター(厚労省)	4,534,300	内数 1(2) 再掲	4,291,557	内数 1(2) 再掲	「自死遺族を支えるために～相談担当者のための指針～」の改訂の検討を行い、それを公表する。また、自殺予防総合対策センターにおいて、公的機関や民間団体で日夜相談業務に関わっている相談員の資質向上のため、相談技法に特化した専門的な研修を行うとともに、研修実施者に対して専門的助言を行う。
小 計		—		—		
(9) 研修資料の開発等						
自殺予防総合対策センター経費【独立行政法人国立精神・神経医療研究センター運営費交付金の内数】	自殺予防総合対策センター(厚労省)	4,534,300	内数 1(2) 再掲	4,291,557	内数 1(2) 再掲	自殺予防総合対策センターにおいて、公的機関や民間団体で日夜相談業務に関わっている相談員の資質向上のためのツールを開発し、研修実施者に提供する。
小 計		—		—		
(10) 自殺対策従事者への心のケアの推進						
自殺予防総合対策センター経費【独立行政法人国立精神・神経医療研究センター運営費交付金の内数】	自殺予防総合対策センター(厚労省)	4,534,300	内数 1(2) 再掲	4,291,557	内数 1(2) 再掲	自殺予防総合対策センターにおいて、公的機関や民間団体で日夜相談業務に関わっている相談員の資質向上のため、相談技法に特化した専門的な研修を行うとともに、研修実施者に対して技術的助言を行う。
小 計		—		—		
合 計		352,551		291,178		

(注)

- ・「—」は、「25年度予算額」、「26年度予算額(案)」がない場合を表している。
- ・内数及び事項内の再掲額については、小計には計上していない。

平成26年度自殺対策関係予算額 (No. 4)

(単位：千円)

事 項	担当	25年度予算額	26年度予算額(案)	事業概要等
4. 心の健康づくりを進める				
(1) 職場におけるメンタルヘルス対策の推進				
<ul style="list-style-type: none"> 産業保健総合支援事業（平成26年度新規） 地域産業保健事業（前年度限り） メンタルヘルス対策等事業 	厚労省	2,963,438	2,907,172	<p>全国47都道府県の拠点と、地域ごとの活動の窓口を設置し、事業場の産業保健スタッフ・管理監督者に対する研修を実施するとともに、医師、保健師、メンタル指導員による訪問指導及び窓口相談等を通じて、事業場におけるメンタルヘルス対策への取組を支援する。</p> <p>また、ストレスチェックと面接指導について、事業者、産業保健スタッフ等に対する普及啓発等を実施する。</p>
<ul style="list-style-type: none"> 労働時間等の設定改善に取り組む事業主等への働き方・休み方改善コンサルタントによる助言・指導 労働時間等見直しガイドラインの周知 	厚労省	294,815	325,342	<p>長時間労働の抑制や年次有給休暇の取得促進に向けた事業場の自主的な取組を支援するため、都道府県労働局に配置された働き方・休み方改善コンサルタントが助言・指導を行う。</p> <p>また、労働時間等見直しガイドラインをわかりやすく解説したパンフレットを作成し、都道府県労働局・労働基準監督署から事業主等にガイドラインの周知啓発を行う。</p>
働きやすい職場環境形成事業	厚労省	90,334	138,010	<p>「職場のパワーハラスメントの予防・解決に向けた提言」などに基づき、この問題の予防・解決に取り組む社会的気運を醸成するため、ポスターやリーフレット等を作成し都道府県労働局等で掲示・配布し、問題に取り組んでいる企業の取組を紹介するコンテンツを含むインターネットウェブサイトを運営とともに、これらの充実を図る。</p> <p>また、パワーハラスメント対策を更に推進するため、労使への支援策の充実を図る。</p>
職場におけるセクシュアルハラスメント対策の推進	厚労省	142,494	147,137	<p>実効あるセクシュアルハラスメント対策の推進のため、全ての事業所においてセクシュアルハラスメントに関する方針の明確化及びその周知・啓発、相談窓口の設置等の措置が講じられるよう、また、セクシュアルハラスメント事案が生じた事業所に対しては、適切な事後の対応及び再発防止のための取組が行われるよう都道府県労働局雇用均等室による助言、指導等を実施する。</p>
国家公務員のメンタルヘルス対策のための各府省の管理監督者に対する講習の開催及びe-ラーニングの実施	25' 総務省 ↓ 26' 内閣官房	7,771	7,883	<p>各府省の管理監督者に対し、メンタルヘルスケアに関する知識を習得させるとともに、職員が心身ともに健康で安心できる職場環境づくりの推進を図るための講習を開催する。</p> <p>また、業務多忙な管理監督者や遠隔地官署の管理監督者に対し、メンタルヘルスに関する知識を習得させるとともに、実際の対応に理解を深めてもらうため、e-ラーニングを実施する。</p>

(単位：千円)

事 項		担当	25年度予算額	26年度予算額(案)	事業概要等
4. 心の健康づくりを進める					
	国家公務員の心の健康づくり対策の推進	人事院	12,379	11,570	公務における職員のメンタルヘルス対策のため、予防、早期対応、円滑な職場復帰等にかかる施策を実施する。
	消防職団員の惨事ストレス対策	消防庁 (総務省)	4,792	4,220	惨事ストレスが危惧される災害発生時に、専門家（精神科医や臨床心理士等）を現地に派遣し、消防本部等に対して助言を行うなど、消防本部等の体制整備の支援を行うとともに、惨事ストレス対策の地域における体制整備に向けた活動を実施する。
	小 計		3,516,023	3,541,334	

事 項	担当	25年度予算額		26年度予算額(案)		事業概要等
4. 心の健康づくりを進める						
(2) 地域における心の健康づくり推進体制の整備						
自殺予防総合対策センター経費【独立行政法人国立精神・神経医療研究センター運営費交付金の内数】	自殺予防総合対策センター(厚労省)	4,534,300	内数 1(2) 再掲	4,291,557	内数 1(2) 再掲	自殺予防総合対策センターから精神保健福祉センターなどの公的機関に対して、心の健康づくり推進体制の整備について技術的助言を行う。
国営公園整備費	国交省	10,932,935	内数	10,626,000	内数	直轄事業によって、バリアフリー化や公園ボランティアの取り組み等、心身の健康の保持・増進に配慮した、地域住民が集い、憩うことのできる国営公園の整備を進める。
都市公園防災事業費補助	国交省	3,242,000	内数	2,936,000	内数	各地方公共団体等の実施する都市公園の整備に要する経費の一部を補助し、心身の健康の保持・増進に配慮した公園など、地域住民が集い、憩うことのできる場所の整備を進める。 (この他に、社会資本整備総合交付金(平成25年度予算額：9,031億円、平成26年度予算額：9,124億円)、防災・安全交付金(平成25年度予算額：1兆460億円、平成26年度予算額：1兆841億円))がある。)
都市農村共生・対流総合対策交付金	農水省	1,950,000	内数	2,100,000	内数	農山漁村のコミュニティの維持、再生のため、「農」を活用した医療・福祉の取組や、豊かな自然や「食」を観光、教育等に活用する地域の取組等を支援する。
「農」のある暮らしづくり交付金	農水省	550,000	内数	580,000	内数	都市の住民が身近に「農」に触れあうことが出来る機会を増やすため、高齢者の生きがい農園、障害者の就労・雇用農園、交流農園等の開設・整備を支援する。
農山漁村活性化プロジェクト支援交付金	農水省	6,233,000	内数	6,540,083	内数	農村地域の高齢者、女性等のコミュニティ活動促進のため、地域住民活動支援促進施設等の整備を支援する。
森林・林業再生基盤づくり交付金	農水省	1,612,164	内数	2,200,000	内数	山村地域の高齢者の生きがい発揮のため、特用林産物(森林から生産される産物のうち、木材以外のきのこ類、木炭、竹などの総称)の生産基盤の整備等の生産環境づくりを支援する。
小 計		—		—		

事 項	担当	25年度予算額		26年度予算額(案)		事業概要等
4. 心の健康づくりを進める						
(3) 学校における心の健康づくり推進体制の整備						
いじめ対策等総合推進事業 スクールカウンセラー等の活用に係る事業	文科省	3,891,820	2(2) 再掲	4,112,769	2(2) 再掲	児童生徒の臨床心理に関して高度に専門的な知識・経験を有するスクールカウンセラーや、児童生徒の悩みや不安などの相談を受けたり児童生徒の非行・問題行動等の早期発見、緊急時の対応等を行う「生徒指導推進協力員・学校相談員」を配置するとともに、24時間体制の電話相談を実施し、教育相談体制の整備を支援する。
学校・家庭・地域の連携による教育支援 活動促進事業	文科省	4,923,535	内数	3,813,980	内数	経験の浅い養護教諭の1人配置校や養護教諭の未配置校に、退職養護教諭を「スクールヘルスリーダー」として派遣し、メンタルヘルスなど多様化する現代的な健康課題への対応についての指導助言を行うなどの取組を支援する。
緊急スクールカウンセラー等派遣事業	文科省 (復興庁)	3,913,387		3,709,434		東日本大震災により被災した幼児児童生徒・教職員の心のケアや、教職員・保護者等への助言・援助、学校教育活動の復旧支援、福祉関係機関との連携調整等様々な課題に対応するため、スクールカウンセラー等の緊急派遣を行う。
児童生徒の現代的健康課題への対応事業 (心のケア対策推進事業)	文科省	29,173		16,804		学校における児童生徒等の心のケアに対する対応の充実を図るため、教職員等を対象とした研修会、シンポジウム、教職員向け指導参考資料の作成等を行う。
小 計		3,942,560		3,726,238		
(4) 大規模災害における被災者の心のケア、生活再建等の推進						
被災者の心のケア支援事業	厚労省 (復興庁)	1,817,032		1,817,032		東日本大震災により被災した人の心のケアを長期的に行うため、被災3県に「心のケアセンター」を整備し、保健師、看護師、精神保健福祉士、臨床心理技術者などの専門職種により心の不調を訴える被災者への訪問支援等を実施する。
寄り添い型相談支援事業（被災地支援事業）	厚労省 (復興庁)	497,139	6(1) 再掲	497,127	6(1) 再掲	生きにくさ、暮らしにくさを抱える人々に対し、被災3県から、24時間、無料で電話による相談を受けて悩みを傾聴するとともに、必要に応じ、面接相談や同行支援を実施して具体的な問題解決に繋げる事業を実施することにより、社会的包容力の構築を図ることを目的とする。

(単位：千円)

事 項		担当	25年度予算額		26年度予算額(案)		事業概要等
4. 心の健康づくりを進める							
	被災した子どもの健康・生活対策等総合支援事業	厚労省(復興庁)	—	(※)	4,028,854	内数	被災した子どもへの支援を強化するため、子育て世帯を訪問し心身の健康に関する相談・支援を行う事業の創設、子どもの心のケア事業について体のケアにも拡大するなど、総合的な支援を図る。 ※一部事業については、平成23年度第1次補正予算以降、平成25年度まで安心こども基金により実施。
	被災地健康支援事業	厚労省(復興庁)	—	(※)	1,000,000		長期にわたる仮設住宅等での生活を余儀なくされた被災者について、健康状態の悪化を防ぐため、保健師による巡回保健指導などの各種健康支援活動やそれらを担う専門人材の確保など、被災自治体における健康支援活動の体制強化を支援。 ※平成23年度第3次補正予算以降、介護基盤緊急整備等臨時特例基金により実施。
	食品と放射能に関するリスクコミュニケーション事業	消費者庁	47,275	内数	47,010	内数	震災後発生した東京電力福島第一原子力発電所の事故のため、食品中の放射性物質について不安が広がっている。こうした中で、食品と放射能に関するリスクコミュニケーションを実施することにより、消費者に対して食品中の放射性物質に関する正確な情報提供を行い、理解の増進を図る。 こうした取組によって、消費者が将来の健康に対して過度の不安に陥る状態となることの防止や、震災後の風評被害による農林水産物の価格低下等の回復や、第一次産業従事者等の生産意欲を喚起することも期待される。
	食品の風評被害の防止【地方消費者行政活性化事業】	消費者庁	500,000	内数	3,000,000	内数	地方消費者行政活性化基金の仕組みを活用し、国から先駆的な政策テーマを提案して、地方自治体と連携して実施する新たな形の事業を実施する。この1つとして、東京電力福島第一原子力発電所の事故による食品の風評被害の防止事業を行っている。 具体的には、消費者が不正確な情報や思い込みにより、被災地産品を過度に避けるのではなく、自ら安全な食品の選択が可能となるよう支援している。 この事業により、震災後の風評被害による農林水産物の価格低下等の回復や、第一次産業従事者等の生産意欲を喚起することも期待される。
小 計			1,817,032		2,817,032		
合 計			9,275,615		10,084,604		

(注)

- ・「—」は、「25年度予算額」、「26年度予算額(案)」がない場合を表している。
- ・内数及び事項内の再掲額については、小計には計上していない。

平成26年度自殺対策関係予算額 (No.5)

(単位：千円)

事 項	担当	25年度予算額	26年度予算額(案)	事業概要等		
5. 適切な精神科医療を受けられるようにする						
(1) 精神科医をサポートする人材の養成など精神科医療体制の充実						
自殺予防総合対策センター経費 【独立行政法人国立精神・神経医療研究センター運営費交付金の内数】	自殺予防総合対策センター(厚労省)	4,534,300	内数 1(2) 再掲	4,291,557	内数 1(2) 再掲	自殺対策に関わっている関係省庁、地方自治体、関係機関・団体、NPO等民間団体との事例検討、連絡・調整等を行う。 また、精神保健医療分野で活動する心理職等に対して、それぞれの活動現場に応じた専門的な研修を行う。
認知行動療法研修事業費	厚労省	99,490		97,904		認知行動療法の普及を図るため、主に精神医療において専門的にうつ病患者の治療に携わる者に対して研修を行う。
精神障害者アウトリーチ推進事業費	厚労省	675,621		46,200,000	内数	精神疾患が疑われるが未治療の者、治療を中断している重症の患者などに対し、アウトリーチ(訪問支援)により、医療・保健・福祉サービスを包括的に提供し、丁寧な支援を行うため、多職種チームによる訪問活動やこれらに従事する者への研修等を行う。 【平成26年度から地域生活支援事業費補助金の内数】
かかりつけ医等心の健康対応力向上研修事業	厚労省	40,321	3(1) 再掲	46,200,000	内数 3(1) 再掲	各都道府県・指定都市において、心身の不調の際に最初に診察することの多い一般内科医等のかかりつけ医、精神疾患の早期発見のため小児科のかかりつけ医に対して、及び医師以外でうつ病を有する者と接する機会が多い職種(ケースワーカー等)に対して、うつ病に関する専門的な養成研修を実施し、うつ病の診断技術の向上、うつ病発見の能力の向上等を図る。 【平成26年度から地域生活支援事業費補助金の内数】
小 計		775,111		97,904		
(2) うつ病の受診率の向上						
かかりつけ医等心の健康対応力向上研修事業	厚労省	40,321	3(1) 再掲	46,200,000	内数 3(1) 再掲	各都道府県・指定都市において、心身の不調の際に最初に診察することの多い一般内科医等のかかりつけ医、精神疾患の早期発見のため小児科のかかりつけ医に対して、及び医師以外でうつ病を有する者と接する機会が多い職種(ケースワーカー等)に対して、うつ病に関する専門的な養成研修を実施し、うつ病の早期発見と精神科医への連携体制の構築を図る。 【平成26年度から地域生活支援事業費補助金の内数】
小 計		-		-		
(4) 子どもの心の診療体制の整備の推進						
子どもの心の診療ネットワーク事業 【母子保健医療対策等総合支援事業の内数】	厚労省	9,229,380	内数	1,225,503	内数	様々な子どもの心の問題、被虐待児の心のケアや発達障害に対応するため、都道府県域における拠点病院を中核とし、各医療機関や保健福祉機関等と連携した支援体制の構築を図るとともに災害時の子どもの心の支援体制づくりを実施する。
小 計		-		-		

事 項	担当	25年度予算額	26年度予算額(案)	事業概要等		
5. 適切な精神科医療を受けられるようにする						
(5) うつ病スクリーニングの実施						
自殺予防総合対策センター経費 【独立行政法人国立精神・神経医療研究センター運営費交付金の内数】	自殺予防総合対策センター(厚労省)	4,534,300	内数 1(2) 再掲	4,291,557	内数 1(2) 再掲	自殺対策に関わっている関係省庁、地方自治体、関係機関・団体、NPO等民間団体との事例検討、連絡・調整等を行う。
地域支援事業	厚労省	62,334,924	内数	64,199,547	内数	市町村において、要支援及び要介護認定者を除く高齢者に対し、うつ・認知症に関する質問を含む25項目の質問からなる基本チェックリストを用いて要支援・要介護状態になる可能性の高い高齢者を二次予防事業の対象者として把握し、対象者のニーズにあった介護予防プログラムを実施している。 また、認知症やうつが疑われる者については、保健師等が適宜、医療機関への受診を勧奨するとともに、精神保健福祉センター等の専門機関との連携を図ることとしている。
小 計		—		—		
(6) うつ病以外の精神疾患等によるハイリスク者対策の推進						
自殺予防総合対策センター経費 【独立行政法人国立精神・神経医療研究センター運営費交付金の内数】	自殺予防総合対策センター(厚労省)	4,534,300	内数 1(2) 再掲	4,291,557	内数 1(2) 再掲	パーソナリティ障害(特に境界性パーソナリティ障害)患者に適切に対応できるよう、精神科医療及び精神保健福祉業務に従事している者に対し、専門的な研修を行う。
精神科救急医療体制整備事業費	厚労省	1,961,780		1,880,586		急性期患者への適切な医療体制を更に充実させるため、地域の実情に応じた精神科救急医療体制の整備を進めるとともに、自殺未遂者等の精神・身体合併症患者の救急搬送受入体制を強化する。
地域依存症対策支援事業費	厚労省	31,350		19,810		依存症家族支援員の設置や研修事業を実施するとともに、地域依存症対策推進モデル事業における好事例を対象としてさらなる検証を図る。
依存症回復施設職員研修等事業	厚労省	6,844		6,724		依存症回復施設の質を担保し、依存症への対応力を一層強化するため、依存症回復施設職員に対する研修を行う。
依存症治療拠点機関設置運営事業費	厚労省	—		11,743		「依存症治療拠点機関」において、依存症に関する専門的な相談支援、関係機関や依存症者の家族との連携・調整等を試行的に実施し、依存症についての知見を集積するとともに、集積した知見の評価・検討を行い、依存症の治療・回復プログラムや支援ガイドラインの開発、支援体制モデルの確立を図る。
厚生労働科学研究費補助金 「障害者政策総合研究事業・障害者対策総合研究開発事業」の内数	厚労省	1,251,279	内数 1(1) 再掲	1,310,353	内数 1(1) 再掲	「様々な依存症の実態把握と回復プログラム策定・推進のための研究」を実施する。
小 計		1,999,974		1,918,863		

(単位：千円)

事 項	担当	25年度予算額	26年度予算額(案)	事業概要等
5. 適切な精神科医療を受けられるようにする				
(7) 慢性疾患患者等に対する支援				
<ul style="list-style-type: none"> ・看護職員専門分野研修 ・中堅看護職員実務研修事業 ・専門分野（がん・糖尿病）における質の高い看護師育成事業 	厚労省	22,700,000	内数	—
小 計		—	—	
合 計		2,775,085	2,016,767	

(注)

- ・「—」は、「25年度予算額」、「26年度予算額(案)」がない場合を表している。
- ・内数及び事項内の再掲額については、小計には計上していない。

平成26年度自殺対策関係予算額 (No.6)

(単位：千円)

事 項	担当	25年度予算額		26年度予算額(案)		事業概要等
6. 社会的な取組で自殺を防ぐ						
(1) 地域における相談体制の充実						
自殺予防相談体制整備充実等経費	内閣府	5,303		11,459		共通ダイヤルの利用者の増大に伴う接続率の低下が問題になっていることから、相談機関の拡充等、相談体制の充実を図るための経費を新たに計上。
インターネット等を活用した支援情報の提供方法等についての調査研究	内閣府	25,996	内数 1(6) 再掲	—		前年度限りの経費
寄り添い型相談支援事業(全国支援事業)	厚労省	25,000,000	内数	15,000,000	内数	生きにくさ、暮らしにくさを抱える人々に対し、被災3県を除く全国から、24時間、無料で電話による相談を受けて悩みを傾聴するとともに、必要に応じ、面接相談や同行支援を実施して具体的な問題解決に繋げる事業を実施することにより、社会的包容力の構築を図ることを目的とする。
寄り添い型相談支援事業(被災地支援事業)	厚労省 (復興庁)	497,139		497,127		生きにくさ、暮らしにくさを抱える人々に対し、被災3県から、24時間、無料で電話による相談を受けて悩みを傾聴するとともに、必要に応じ、面接相談や同行支援を実施して具体的な問題解決に繋げる事業を実施することにより、社会的包容力の構築を図ることを目的とする。
小 計		502,442		508,586		
(2) 多重債務の相談窓口の整備とセーフティネット融資の充実						
相談窓口整備事業	金融庁	277,210		293,125		財務局等における相談体制等を整備するため、相談員を配置する。
多重債務者対策に関する広報経費	金融庁	9,200		9,477		多重債務者が相談窓口にアクセスできるように、広報活動(ポスターの作成、配布、夕刊紙等への広告記事掲載等)を行う。
地域における身近な消費生活相談体制の強化【地方消費者行政活性化事業】	消費者庁	500,000	内数	3,000,000	内数	消費生活相談窓口の整備、あるいは消費生活相談窓口と多重債務相談窓口との連携強化等を実施する。
小 計		286,410		302,602		

(単位：千円)

事 項	担当	25年度予算額	26年度予算額(案)	事業概要等
6. 社会的な取組で自殺を防ぐ				
(3) 失業者等に対する相談窓口の充実等				
失業者向け生活関連情報提供サービス等	厚労省	17,835	15,899	ハローワークインターネットサービスにおいて、失業に伴う公的保険等の変更手続等失業に直面した際に生ずる様々な生活上の問題に関連する情報提供を実施している。また、全国のハローワークの求職者を対象に、ストレスチェックシートの作成・配布、心の悩み・不安等の相談に対し、専門家によるメール相談の体制整備等を実施する。
求職者の心の健康等に関する相談支援	厚労省	—	(※) 138,659	ハローワークにおいて、心の健康を含む生活の問題に関する専門家による巡回相談を実施する。 (※)平成25年度においては「非正規労働者総合支援事業」の一部として実施(25年度予算額1,495,587千円の内数)。
小 計		17,835	154,558	
(4) 経営者に対する相談事業の実施等				
経営安定特別相談事業	経産省	36,670	36,632	全国主要商工会議所、各都道府県の商工会連合会に設置されている経営安定特別相談室では、経営難に直面している中小企業者に対して経営立て直しのための無料相談を行っている。この経営安定特別相談室における相談の質を高めるため日本商工会議所、全国商工会連合会が行う講習会の開催などの指導事業を支援する。
中小企業再生支援協議会事業	経産省	4,335,435	4,439,460	中小企業再生支援協議会は、これまでに27,000社以上の相談に応じ、4,711件(平成25年3月末時点)の再生計画策定を支援するなど、約26.3万人の雇用の維持・確保に貢献している。地域中小企業の経営改善・事業再生ニーズが高まる中、各地域の協議会の体制を、常駐専門家の増員等により強化し、地域中小企業・小規模事業者の事業再生に即応し、きめ細かくサポートする体制を整備する。
小 計		4,372,105	4,476,092	

(単位：千円)

事 項	担当	25年度予算額		26年度予算額(案)		事業概要等
6. 社会的な取組で自殺を防ぐ						
(5) 法的問題解決のための情報提供の充実						
日本司法支援センター運営費交付金	法務省	12,836,144	内数	15,507,094	内数	日本司法支援センターのコールセンターや事務所窓口において、法的問題解決のための法制度や関係機関の相談窓口について情報提供を行う。
小 計		—		—		
(6) 危険な場所、薬品等の規制等						
都市鉄道整備事業費補助（地下高速鉄道）	国交省	13,944,000	内数	12,358,000	内数	公営事業者等が実施するホーム柵等の整備に対して補助を行う。
地域公共交通確保維持改善事業	国交省	30,577,956	内数	30,559,956	内数	地域の活性化等の成長戦略も踏まえ、多様な関係者の連携により、地域公共交通の確保・維持を図るとともに、地域公共交通の改善（鉄道駅におけるホームドアの整備等を含む）に向けた取組みを支援する。
小 計		—		—		
(7) インターネット上の自殺関連情報対策の推進						
ホットライン業務の外部委託事業	警察庁	136,500	内数	139,164	内数	インターネット上における違法情報・有害情報に関する通報を受理し、警察への通報やプロバイダ等への削除依頼を行うホットライン業務を民間に委託して、インターネット・ホットラインセンターとして運用している。
フィルタリングの普及・啓発活動等	経産省	378,862	内数	375,378	内数	適切にフィルタリングが提供される環境の整備を進めるとともに、フィルタリングに関する情報提供・普及啓発活動を実施し、関係者と連携してフィルタリングの導入促進を行っている。
青少年を取り巻く有害環境対策の推進	文科省	64,706	2(2) 再掲	38,399	2(2) 再掲	インターネット上の有害情報等から青少年を守るため、保護者と青少年に直接働きかける啓発と教育活動を総合的に推進する。
小 計		—		—		

(単位：千円)

事 項	担当	25年度予算額	26年度予算額(案)	事業概要等	
6. 社会的な取組で自殺を防ぐ					
(9) 介護者への支援の充実					
高齢者権利擁護等推進事業	厚労省	117,267	104,822	介護施設従事者に対する研修を実施し、身体拘束の廃止に向けた取組など介護現場での権利擁護のための取組を支援するとともに、各都道府県による地域の実情に応じた専門的な相談体制等の整備及び市民後見人養成研修の実施など、各都道府県における高齢者の権利擁護のための取組を推進する。	
小 計		117,267	104,822		
(10) いじめを苦しめた子どもの自殺の予防					
子どもを対象とする人権相談事業	法務省	211,814	502,869	「子どもの人権SOSミニレター」の配布、専用相談電話「子どもの人権110番」や「インターネット人権相談受付窓口(SOS-eメール)」の運用を通じて、いじめ等の悩み事を持つ子どもが相談しやすい体制を充実させる。	
いじめ対策等総合推進事業 ①スクールカウンセラー等の活用に係る事業	文科省	3,891,820	4,112,769	2(2) 再掲	児童生徒の臨床心理に関して高度に専門的な知識・経験を有するスクールカウンセラーや、児童生徒の悩みや不安などの相談を受けたり児童生徒の非行・問題行動等の早期発見、緊急時の対応等を行う「生徒指導推進協力員・学校相談員」を配置するとともに、24時間体制の電話相談を実施し、教育相談体制の整備を支援する。
いじめ対策等総合推進事業 ②スクールソーシャルワーカー等の活用に係る事業	文科省	355,352	393,654		教育分野に関する知識に加えて、社会福祉等の専門的な知識・技術を用いて、児童生徒の置かれた様々な環境に働き掛けて、支援を行うスクールソーシャルワーカーを配置し、教育相談体制の整備を支援する。
いじめ対策等総合推進事業 いじめ対策等生徒指導推進事業	文科省	313,848	53,802		いじめ問題をはじめ、暴力行為、不登校等の様々な課題を抱える子供への支援、子供の社会性の育成や情動の発達と問題行動の関係等について、地方公共団体やNPO等に調査研究を委託する。
いじめ対策等総合推進事業 幅広い外部専門家を活用していじめ問題等の解決に向けて調整、支援する取組の推進	文科省	136,934	180,480		第三者的立場から調整・解決する取組、外部専門家を活用して学校を支援する取組、インターネットを通じたいじめ問題等に対応するための学校ネットパトロール等への支援を行う。
小 計		1,017,948	1,130,805		

(単位：千円)

事 項	担当	25年度予算額		26年度予算額(案)		事業概要等
6. 社会的な取組で自殺を防ぐ						
(11) 児童虐待や性犯罪・性暴力の被害者への支援の充実						
児童入所施設措置費	厚労省	90,788,456	内数	95,856,767	内数	近年、児童養護施設をはじめとする児童福祉施設等に被虐待経験のある子どもの入所や一時保護が増加していることから、この要保護児童の受け入れ増を図るとともに家庭的養護の推進、被虐待児童等への支援の充実、要保護児童の自立支援の充実など児童養護施設等の施設や里親等の支援を充実させる。
児童虐待・DV対策等総合支援事業	厚労省	3,652,047		3,742,620		児童相談所などの専門性の確保・向上を図り、相談機能を強化するとともに、市町村の対応力向上を図るため、都道府県(児童相談所)による市町村への支援を強化し、適切な役割分担の下に相互連携の促進を図る取組を充実する。
児童虐待防止対策費	厚労省	28,317		27,222		児童虐待防止に関する広報・啓発活動を推進する。
要保護児童対策費	厚労省	39,952		40,282		社会的養護関係施設職員等の資質の向上を図るための研修会の実施、並びに要領の作成等、要保護児童関係業務の充実を図る。
PTSD(心的外傷後ストレス障害)対策専門研修事業	厚労省	17,835	内数	13,682	内数	犯罪被害等により発生するPTSD(心的外傷後ストレス障害)への適切な対応を普及させるため、医師、看護師、精神保健福祉士、臨床心理技術者等を対象とした研修を実施する。
被害者等に対する精神科医による支援	警察庁	7,150	内数	11,117	内数	犯罪により深刻な精神的被害を受けた被害者等に対し、精神科医によるカウンセリング等の支援により、精神的被害の回復・軽減を図る。
民間被害者支援団体に対する相談業務の委託	警察庁	108,813	内数	114,800	内数	民間被害者支援団体に対し、犯罪被害者の精神的被害の早期回復に資するための電話相談、面接相談活動等の業務を委託する。
民間被害者支援団体に対する性犯罪被害者支援業務の委託	警察庁	48,165	内数	49,540	内数	民間被害者支援団体に対し、性犯罪被害者の早期回復に資するための直接支援、相談活動等の業務を委託する。
カウンセリング専門職員に対する専門研修に要する経費	警察庁	9,292	内数	10,383	内数	臨床心理士の資格を有する職員やその他の警察職員に対し、カウンセリング技能の向上を図るための専門的な研修への参加の促進を図る。
小 計		3,720,316		3,810,124		

(単位：千円)

事 項	担当	25年度予算額		26年度予算額(案)		事業概要等
6. 社会的な取組で自殺を防ぐ						
(12) 生活困窮者への支援の充実						
セーフティネット支援対策等事業費補助金(「生活困窮者自立促進支援モデル事業」)	厚労省	25,000,000	内数 3(5) 再掲	—	(※)	生活困窮者の状態に応じた自立・就労支援等を早期かつ包括的に提供する相談支援の構築を図り、ノウハウの蓄積や課題の検証を実施する。 (※平成26年度は25年度補正予算により実施(緊急雇用創出事業臨時特例交付金520億円の内数))
生活保護受給者等就労自立促進事業の推進	厚労省	7,158,760		7,216,468		生活保護受給者や生活困窮者に対するより効果的な自立支援のため、ハローワークと地方自治体が一体となった就労支援を推進するとともに、生活困窮者に対する相談支援をモデル的に実施する関係機関との連携強化を図る。
自殺予防総合対策センター経費 【独立行政法人国立精神・神経医療研究センター運営費交付金の内数】	自殺予防 総合対策 センター (厚労省)	4,534,300	内数 1(2) 再掲	4,291,557	内数 1(2) 再掲	自殺予防総合対策センターにおいて、生活困窮者のメンタルヘルス面の評価を行い、それを自立支援と自殺予防につなげていく方法論の検討を行い、生活困窮者支援、生活保護受給者等就労支援の現場で役立てることのできる手引きの開発につなげていく。
小 計		7,158,760		7,216,468		
(13) 報道機関に対する世界保健機関の手引きの周知						
政策課題等調査研究経費	内閣府	11,586	1(1) 再掲	—		前年度限りの経費
小 計		—		—		
合 計		17,193,083		17,704,057		

(注)

- ・「—」は、「25年度予算額」、「26年度予算額(案)」がない場合を表している。
- ・内数及び事項内の再掲額については、小計には計上していない。

平成26年度自殺対策関係予算額 (No. 7)

(単位：千円)

事 項	担当	25年度予算額		26年度予算額(案)		事業概要等
7. 自殺未遂者の再度の自殺企図を防ぐ						
(1) 救急医療施設における精神科医による診療体制等の充実						
精神科救急医療体制整備事業費	厚労省	1,961,780	5(6) 再掲	1,880,586	5(6) 再掲	急性期患者への適切な医療体制を更に充実させるため、地域の実情に応じた精神科救急医療体制の整備を進めるとともに、自殺未遂者等の精神・身体合併症患者の救急搬送受入体制を強化する。
医療提供体制推進事業費補助金	厚労省	22,700,000	内数	15,100,000	内数	重症及び複数の診療科領域（精神科を含む）にわたるすべての重篤な救急患者を24時間体制で受け入れる救命救急センターの整備を図る。【H18から統合補助金】
自殺未遂者ケア対策事業	厚労省	7,364		7,113		自殺未遂者のケアに関するガイドラインを踏まえ、保健医療関係者及び行政職員等を対象として、自殺未遂者に対するケア対策の研修を実施する。
小 計		7,364		7,113		
(2) 家族等の身近な人の見守りに対する支援						
自殺予防総合対策センター経費 【独立行政法人国立精神・神経医療研究センター運営費交付金の内数】	自殺予防 総合対策 センター (厚労省)	4,534,300	内数 1(2) 再掲	4,291,557	内数 1(2) 再掲	自殺予防総合対策センターにおいて、公的機関や民間団体で日夜相談業務に関わっている相談員の資質向上のため、相談技法に特化した専門的な研修を行うとともに、研修実施者に対して技術的助言を行う。
小 計		—		—		
合 計		7,364		7,113		

(注)

- ・「—」は、「25年度予算額」、「26年度予算額(案)」がない場合を表している。
- ・内数及び事項内の再掲額については、小計には計上していない。

平成26年度自殺対策関係予算額 (No.8)

(単位：千円)

事 項	担当	25年度予算額		26年度予算額(案)		事業概要等
8. 遺された人への支援を充実する						
(1) 遺族の自助グループ等の運営支援						
自殺防止対策事業	厚労省	103,760	内数 9(4) 再掲	130,408	内数 9(4) 再掲	遺族等のための自助グループ活動支援を行う民間団体等に補助を行う。
小 計		—		—		
(2) 学校、職場での事後対応の促進						
児童生徒の自殺予防に向けた取組に関する調査研究	文科省	2,802	1(4) 再掲	2,831	1(4) 再掲	教育上の重要な課題である児童生徒の自殺について、その特徴や傾向等を分析しつつ、教師に対する自殺予防に関する正しい知識の普及、児童生徒を直接対象とした自殺予防教育プログラムの検討、地域や家庭とも連携した児童生徒の自殺予防への対応策など児童生徒の自殺予防の在り方に関する調査研究を継続して実施する。 また、次年度は全国の教職員を対象に、自殺予防に関する普及啓発を目的としたブロック別協議会を実施する。
小 計		—		—		
(4) 遺児への支援						
自殺予防総合対策センター経費 【独立行政法人国立精神・神経医療研究センター運営費交付金の内数】	自殺予防 総合対策 センター (厚労省)	4,534,300	内数 1(2) 再掲	4,291,557	内数 1(2) 再掲	自殺予防総合対策センターにおいて、遺児のメンタルケアに関連した調査研究を実施し、支援の現場で役に立てることのできる支援の手引きの開発につなげていく。
小 計		—		—		
合 計		—		—		

(注)

- ・「—」は、「25年度予算額」、「26年度予算額(案)」がない場合を表している。
- ・内数及び事項内の再掲額については、小計には計上していない。

平成26年度自殺対策関係予算額 (No.9～No.10)

(単位：千円)

事 項	担当	25年度予算額		26年度予算額(案)		事業概要等
9. 民間団体との連携を強化する						
(1) 民間団体の人材育成に対する支援						
自殺予防総合対策センター経費 【独立行政法人国立精神・神経医療研究センター運営費交付金の内数】	自殺予防総合対策センター(厚労省)	4,534,300	内数 1(2) 再掲	4,291,557	内数 1(2) 再掲	民間団体における自殺未遂者や遺族の連携を促すコーディネーターの養成を民間団体や地方公共団体が行う場合に、自殺予防総合対策センターにおいて技術的支援を行う。
小 計		—		—		
(2) 地域における連携体制の確立						
都道府県担当者等会議開催経費	内閣府	699		657		国の施策に関して、地方公共団体に周知するとともに、地方公共団体における自殺総合対策への取組を促進するために都道府県担当者等会議を開催する。
自殺対策人材養成研修等事業	内閣府	4,306		6,843		自殺対策を推進するには、地域の関係者・機関等の連携が有機的、実践的に働くことが重要であり、その中核的役割が担える人材の育成に必要な経費。
官民連携協働会議等開催経費	内閣府	14,768		14,161		自殺対策の国民的な取組を推進するため、官民が一体となり、連携強化を図る場としての全国会議及び全国の市町村を対象としたブロック会議の開催により、多様な主体との連携・協働を図るための経費。
地域自殺予防情報センター運営事業費	厚労省	59,610	3(6) 再掲	58,455	3(6) 再掲	都道府県・指定都市に「地域自殺予防情報センター」を設置し、「自殺対策調整員」及び「自殺対策専門相談員」を配置することにより関係機関の連携の強化、自殺対策に関する人材の育成を行い支援体制の整備を実施する。
地域・職域連携推進事業経費(自殺対策分)	厚労省	2,650		2,620		都道府県・保健所設置市・特別区の既存事業である地域職域連携推進協議会に新たに自殺・うつ病等に対応する構成員の増員を行い地域の実情に応じたメンタルヘルス対策の推進を図る。
トラブルに遭うリスクの高い消費者(高齢者、被害経験者等)を守る「地域ネットワーク」の構築や啓発活動等【地方消費者行政活性化事業】	消費者庁	500,000	内数 6(2) 再掲	1,000,000	内数 6(2) 再掲	消費者トラブルに遭いやすい高齢者等を中心に、定期的な見守りを行う体制を築くことにより、消費者トラブルを解消し、また、自殺等の兆候の事前察知等にも寄与する。
小 計		22,423		24,281		

(単位：千円)

事 項	担当	25年度予算額	26年度予算額(案)	事業概要等
9. 民間団体との連携を強化する				
(4) 民間団体の先駆的・試行的取組に対する支援				
ハイリスク地等支援検討経費	内閣府	9,382	—	前年度限りの経費
自殺防止対策事業	厚労省	103,760	130,408	先駆的な自殺の防止等に関する活動を行う民間団体を選定し支援を行う。
セーフティネット支援対策等事業費補助金	厚労省	25,000,000	15,000,000	地方自治体や民間団体等が行う今日的課題の解決を目指す先駆的・試行的な支援事業に対して、補助を行う。【統合補助金】
小 計		113,142	130,408	
合 計		135,565	154,689	

事 項	担当	25年度予算額(案)	25年度予算額(案)	事業概要等
10. 上記に該当しないもの				
自殺総合対策会議経費	内閣府	4,970	538	自殺総合対策会議の運営等を行う。
自殺総合対策年次報告作成経費	内閣府	5,244	5,293	年次報告書作成等を行う。
「消費者被害の集団的回復のための裁判手続」の構築を始めとした消費者被害回復のための取組の充実	消費者庁	30,635	29,164	国会提出中の「消費者の財産的被害の集団的回復のための民事の裁判手続の特例に関する法律案」について、成立後の円滑な施行に向けて必要な準備を行うとともに、制度の周知・広報に取り組むことで、多くの消費者が、被害回復を断念してしまうといういわゆる「泣き寝入り」の問題に対する被害回復の実効性を確保し、消費者被害の回復につなげる。
小 計		40,849	34,995	
合 計		33,989,083	36,137,330	

(注)

- ・「—」は、「25年度予算額」、「26年度予算額(案)」がない場合を表している。
- ・内数及び事項内の再掲額については、小計には計上していない。